

第17回党大会と新しい5カ年計画 : 1976年のモンゴル

権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1977年版
ページ	[97]-110
発行年	1977
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001775

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万km²

人口 151万1900人 (1977年1月1日現在)

首都 ウランバートル

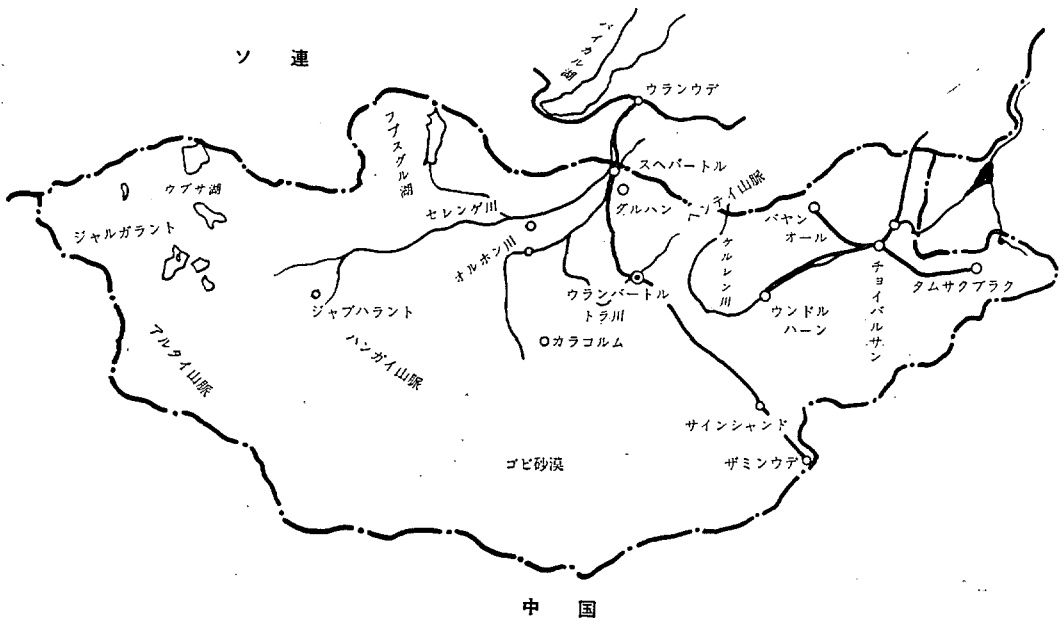
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャージン・ツェデンバル (人民大会幹部会議長, 党第一書記兼任)

首相 ジャムビン・バトムフ (閣僚会議議長)

通貨 トゥグリグ (1米ドル=3.3555トゥグリグ)
(年末中間レート)



1976年のモンゴル

——第17回党大会と新しい5カ年計画——

国内政治

第17回党大会開催 6月14日から19日までの5日間、人民大会会議堂で開かれたモンゴル人民革命党第17回大会は、1970年代のモンゴルを特徴づける決定的な出来事のひとつとなった。これは5年に一度の全国的な行事として、本年初頭から展開された大々的なキャンペーンのうちに迎えられた、一大祭典としての性格をも合わせ持つものであった。

今回の大会には、前回の第16回大会（1971.6）より76人多い813名の代議員が出席した。このうちの657人、すなわち80.8%が新たに選出された代議員であった。このように、新人代議員の占める割合が高いことは、とりもなおさず党大会が「祭典的」な色合いの濃いことを示している。つまり党大会の代議員のなかにも、「改選される部分」と「不易のメンバー」の二層が存在しており、中央委員を中心とする今回の再選議員の大部分は、おそらく次回にも顔を見せるメンバーだということになる。

第17回党大会は、Yu. ツェデンバル第1書記の報告演説に述べられた、第16回大会以降における中央委員会の政治路線と実践活動を全面的に承認した。ツェデンバル報告の骨子は、外交政策ではソ連と一体化し、対外経済面では社会主義分業体制の中でコメン諸国との協力を拡大し、これを基礎に国民経済の発展と国民生活の向上をうたったもので、全体は次の4章から成っている。

I 党の国際活動と対外政策の課題

II 経済・文化建設

III 党

IV ソ連とその他の社会主義諸国との全面的接近はわが国の発展の客観的法則性である

党大会はさらに70年代後半のモンゴル経済の進

路を決定づける「1976～1980年度国民経済・文化発展の基本方針案」を満場一致で採択し、新指導部の選出と党規約の部分的変更・追加を行なった。

新しい党人事 第17回党大会におけるツェデンバルの報告演説によれば、大会時点での党員数は6万6933人を数える。これからみると党員数は第16回大会後、15.3%すなわち1万2535人増加している。現在の党員の職業別構成をみると、労働者31.3%、組合員19%、公務員・知識人49.7%の割合になっている。

党は隊列拡張の方針をとっており、今大会では党規約を改正して、入党に際しての年齢制限が20歳から18歳に引き下げられた。

大会では、新たに中央委員91名（前回より8名増）と中央委員候補61名（6名増）、さらに中央監査委員31名（10名増）が選出された。

続いて党大会で選出された中央委員会の第1回総会が開催され、次に見る政治局と書記局が組織され、新しい指導部としてスタートした。

・政治局員（8名）

Y. ツェデンバル（第1書記、人民大会幹部会議長）

N. ジャグバラル（書記）

S. ジャランアージュブ（書記）

D. モロムジャムツ（書記）

J. バトムフ（首相）

D. マイダル（第1副首相）

T. ラグチャー（第1副首相）

N. ルブサンラブタン（党統制委員会議長）

・政治局員候補（2名）

D. ゴムボジャブ（書記、副首相）

B. アルタンゲレル（ウランバートル市党委員会第1書記）

これにS. ソソルバラムが書記として指導グループに加わった。

今回の組織替えで目につく変化として次の4点

が指摘できよう。

- 1) 1966年以来政治局にいた S. ルブサンが政治局員からはざされた。
- 2) 政治局員候補だった T. ラグチャー (第1副首相兼任) が政治局員に格上げされた。
- 3) 副首相の D. ゴムボジャブが政治局員候補兼書記として政治局に加わった。
- 4) 前中国駐在大使の S. ソソルバラムが新たに書記局に加わった。

上記1)の S. ルブサンは1972年から人民大会幹部会の第1副議長に任命され、1974年の6月にツェデンバルが同幹部会の議長に就任するまでの約2年間、国家元首の職務を代行していた。この党人事に追いつけかけないように、ルブサンは10月27日に人民大会幹部会第1副議長の職を罷免され、続く31日にはアルジェリア駐在大使に任命されたことにより、中央政治に対する参画から縁を絶たれたものといえる。

現在のモンゴルは「ツェデンバル体制」ともいわれるように、党・政府ともにツェデンバルの絶対的な影響力のもとにある。ツェデンバルは1940年より政治局員、1952年から1974年まで首相、1974年からは人民大会幹部会議長、また1958年から18年間続いて党第1書記の座にある。指導力は絶対で、他者の追従を許さない。

彼は一貫した親ソ派で、本年9月17日の60歳誕生日を記念してソ連最高会議幹部会より「レーニン勲章」を授与された。国内でもこれを記念して「スフバートル勲章」を受賞したほか、生地の上プサノールに胸像が建てられるなど、地歩のゆるぎなさを示している。

政府関係 政府人事にも若干の異動が見られた。まず燃料・エネルギー工業、地質相から地質・鉱山工業相をつとめていた M. ペルジェーが副首相に任命された(→6.24)。これにより、副首相はペルジェーを加えて6人となった(他の5人は D. ゴムボジャブ, S. ルブサン, ゴムボ, D. ツェベグミド, D. ソドノム, Ch. スレン)。これに首相と、2名の第1副首相(いずれも党政治局員)で閣僚会議の議長団が構成されている。

「燃料・エネルギー工業、地質省」は、国民経済における同部門の比重の増大と地質鉱業の業務の

拡大に伴い、「燃料・エネルギー工業省」と「地質・鉱山工業省」に分割再編された。そして燃料・エネルギー工業相には旧省の次官をつとめていた P. オチルバトが就任し、地質・鉱山工業相には Ch. ホルツが就任している。

また、1970年から外相の職にあった L. リンチンが農牧業相に任命された。それまで農牧業相をつとめていた M. ダンはポーランド駐在大使として赴任し、外相には、リンチンのあとモンゴル国連常駐代表としてジュネーブにいた M. ドゥゲルスレンが帰国して就任した。このほか、Ts. ナムスライにかわって、前中国大使の S. ソソルバラム(政治局員)が文化相として入閣したことも注目に値する(なおナムスライは引き続きジャーナリスト連盟委員会議長、「ウネン」紙主幹の職にある)。

人民大会 本年、人民大会の本会議は年末に1回開かれただけで、しかも会期はわずか1日で全議事を消化するという、きわめて形式的なものであった。人民大会は、党の第17回大会で承認された「第6次5カ年計画の基本方針」をさらに具体化して「1976~1980年度国民経済・文化発展5カ年計画」として部門別・年度別の指数を決定した(→資料1)。加えて「1977年度国民経済・文化発展計画」を承認し(→資料2)、1975年度の国家会計決算と、1977年度の予算案を可決した(→日誌12.28)。来年度の国家統一予算総額の33億トゥグリグは、1976年度の予算額を約6億トゥグリグ上回る伸びをみせている。

対外関係

対ソ関係 本年2月、ソ連共産党第25回大会に出席するため Yu. ツェデンバル以下モンゴル代表団がソ連を訪問した。これをはじめとしてツェデンバル第1書記は8月の休暇訪問、10月のモンゴル党政府代表団のソ連訪問、12月の公式訪問と合わせて今年中に4たびモスクワを訪れている。このうち10月の訪問はツェデンバルの60歳誕生日に際して授与された「レーニン勲章」の贈呈を機に、また12月の訪問はブレジネフ書記長の70歳誕生日の記念式典を機に行なわれたものであった。

こうしたことから推察されるように、対外関

係におけるモンゴルの姿勢は一貫してソ連寄りである。政治・経済・文化・科学のあらゆる分野で、ソ連をはじめとするコメコン諸国との協力を押し進める姿勢はますます強化されている。

また外交における政治姿勢も、終始ソ連と歩調をとめている。第17回党大会における中央委員会報告のなかで、ツェデンバル第1書記は、ヨーロッパにおける緊張緩和を進め、政治的領土的な現状維持の政策をとるソ連を全面的に支持して、「L. プレジネフ書記長の活動ならびにその個人的な多大な貢献」を称賛した。さらにツェデンバル報告は「モンゴルは、ソ連共産党第25回大会の打ち出した綱領を、わが社会主義共同体の対外政治綱領として受け取った」と述べて、ソ連との一体化推進をめざす「国際主義的な」立場を明らかにした。

のみならず、今回の党大会の中央委員会報告では新しく、「ソ連とその他の社会主義諸国との全面的接近はわが国の発展の客観的法則性である」と題する一章が特別に設けられたことは注目に値する。この中では、ソ連を中心とする社会主義諸国間の国際分業体制と経済統合総合計画の重要性が強調されているが、モンゴルがこれまでも増してコメコン諸国との協力を自国の発展と不可分なものともなし、その協力推進を党是・国是としている立場を確認したものである。

こうしたモンゴルの立場は、次の数字に見る経済的な「対ソ依存度」の高さも一因となっているものといえよう。すなわち、国民所得の3分の1と国家予算歳入の4分の1を外国貿易によって確保し、生産用具の90%以上と小売商品流通（生活必需品）の60%以上を輸入品に頼っていること、そして貿易収支総額の80%余りが対ソ貿易によって占められているという事実がそれである。（『経済問題』誌76年No. 1）

なお、本年10月にツェデンバル以下党政府代表団がソ連を訪問した際、両国間に「国境に関する条約」が調印された旨発表されたが、その内容の詳細については明らかにされていない。

A・A諸国との関係 第17回党大会の中央委員会報告に「モンゴルは、アジアの平和と安全をめざした集団的努力に貢献することを自らの目標

に掲げている国々と、今後とも積極的に協力していくであろう。」と述べているように、モンゴルは、ソ連の提唱する「アジア地域における集団安全保障体制の設立」を、最も熱心に唱道・推進する国であることを自任している。

アジア諸国との関係では、本年、ホベイダ・イラン首相、チャバン・インド外相、およびフォームビハン・ラオス首相らがそれぞれモンゴルを訪れた。また4月にはL. リンチン外相がインドネシアとビルマを訪問してまわった。

こうしたアジア諸国との積極外交のなかで、中国とは依然として冷えたままの状態が続いている。中国との関係で、今年人々の注目を集めたのは、モンゴルとソ連が中国に対して「関係正常化の用意がある」旨のアプローチを行なったことであつた。これは、中国国内で本年後半に起つた、毛沢東主席の死去から華国鋒の主席就任までの一連の大事件に伴う情勢の変化に対応したものに他ならない。まず、10月にツェデンバル以下モンゴル党政府代表団がソ連を訪問した際に、公式会談で中国問題が討議され、24日に発表された共同声明では、「中国との関係を正常化する用意があることを再確認し、両国は中国と平等かつ善隣の協力関係の回復に努める」と発表された。これを受けて、華国鋒主席の就任に際して、ツェデンバル第1書記が送った祝電の中でも、「両国間の関係の正常化は両国いずれの人民の利益にも合致する」と、関係正常化について言及するにおよんでいる。とはいえ、こうした言明に際しては必ず「わが方は一貫した態度をとってきた」とつけ加えられていることや、上の祝電の数日後にモンゴル外務省が中国の核実験にきびしく抗議しているところからみても、「積極的な友好攻勢」とは程遠いものである。中国側も、こうした「関係正常化の用意」の意志表示に対して、なんら公式的な反応を示しておらず、その後の両国間の関係を見ても表立った変化は観察されていない。

本年、A・A諸国を中心にモンゴルは次の国々と国交関係を結んだ。

アンゴラ (2.10)、フィジー (3.16)、リベリア (4.23)、リビア (6.16)、パプア (6.16)、ルクセンブルク (7.11) これで、モンゴルが正式な外交関係を有する国は80カ国を越えた。

日本との関係 本年の日・モ関係で特記すべきことは、1972年に両国間の国交が樹立されて以来最大の懸案事項として残されていた、「経済協力」問題が合意にこぎつけたことである。これは、国交樹立に際してモンゴル側が戦争賠償を放棄した代償としての性格をもつもので、日本側としては実質的にアジア諸国に対する最後の賠償問題の解決となる。

両国間の合意は、本年11月18日から外務省の藤田中国課長がウランバートルを訪れて、「経済協力に関する日本・モンゴル間協定(条約)」の日本案を提示して得られたもので、調印は77年春にモンゴル側の閣僚が東京に来て行なわれることになっている。この条約の内容は、日本が向こう4年間に50億円の無償プロジェクト援助を行なうもので、日本企業によるカシミア繊維工場の建設が予定されている。

この経済協力条約の締結は、日・モ両国間の新しい段階を開くものとして各方面から期待がよせられている。

経 済

第5次5カ年計画の総括 本年は党の第17回大会に時期をあわせて、第5次5カ年計画の総括が行なわれ、これに基づいて第6次5カ年計画が具体化されるなど、経済政策上も重要な年であった。1971年から1975年までの第5次5カ年計画期間中の成果をみると、社会的総生産は44.5%、生産国民所得は38.4%増大している。また5年間に労働生産性は23%向上し、労働者・職員数は23%増加した。生産国民所得の経済部門別構成は5年間で次のように変化した。

(%)

	工業	農牧業	建設	運輸通信	商業調産	他	計
1970	22.6	25.3	5.8	7.5	36.5	2.3	100
1975	24.7	22.4	5.4	9.1	36.2	2.2	100

国民経済の中では工業部門の確実な成長がみられ、国民所得生産における工業と農牧業の比重が入れ替わっているように、国の工業化指向の性格はますます濃くなっている。とはいえ、工業は農牧

業の生産を補強したり、その産物を加工したりする軽工業と食品工業が主体である。ちなみに1975年度における工業総生産に占める食品工業の比重は24.2%で第1位。次いで木材調達・製材工業が14.9%、皮革・製靴工業の11.4%と続いている。

第5次5カ年計画の期間中に達成された、国民経済発展の基本指数を年度別にみると次のようになる。

(1970=100)

	1971	1972	1973	1974	1975
生産国民所得	105.5	110.0	122.1	129.1	138.4
固定ファンド (家畜を含む)	109.6	114.8	120.6	130.4	139.4
うち生産固定ファンド	111.4	116.5	122.8	134.2	144.0
家畜数	100.5	102.4	104.3	107.7	107.9
播種面積	102.2	104.6	107.5	108.9	112.2
穀物収穫	130.9	72.0	159.9	110.9	169.2
工業総生産	109.3	122.8	133.6	145.0	155.2
生産手段の生産	104.9	109.9	126.2	133.0	146.0
消費財の生産	114.3	137.2	141.9	158.3	165.4
資本投資総額	108.2	108.0	116.4	150.3	177.3
貨物輸送量	109.7	116.5	137.1	146.5	144.2
小売商品売上高	106.8	110.6	118.1	126.7	131.5
労働者職員数平均	103.8	106.9	111.1	116.8	122.7

また次の表は、農牧業部門における経済成果の実数を示したものである。工業の順調な伸びに比べて、農牧業は降水量や寒暖など天候の影響が大きく、数字にもゆれがみられる。特に1972年の穀物収穫高の落ち込みをはじめとする一年おきに繰り返される不作や1975年の仔家畜増殖数の減少は、経済にとって大きな打撃であった。表に見るように、人口1人当りの家畜頭数は、減少に向っている。

(単位)	1971	1972	1973	1974	1975
家畜総数 (万頭)	2,269	2,311	2,354	2,431	2,435
仔家畜飼育数(万頭)	712	784	790	889	863
人口1人当りの家畜頭数(頭)	17.7	17.6	17.3	17.3	16.8
播種面積 (万ヘクタール)	46.5	47.5	48.9	49.5	51.0
穀物収穫 (万トン)	37.3	20.5	45.5	31.6	48.2

本年の経済動向 1976年は第6次5カ年計画のスタートをきる年であったが、経済実績の面からはさほど満足のいく年だったとは言い難い。特に目を引くのは農牧業部門の生産が頭打ちになっている点である。中央統計局が発表した1976年度の経済成果の報告に、「天候不順」のことで書きが見え、統計数字から国民所得、農牧業総生産高、家畜総数、穀物収穫高などの数値が抜けていることからしても、かなりの不振が推察される。新生仔家畜飼育数は780万頭で、1972年のレベルにまで下落した。これに対して人民大会幹部会は仔家畜飼育業務に対する人民代表機関の査察の実施を指令している。

農牧業でも物質的技術的基盤強化の方面では著しい成果があげられ、工業部門も着実に成長しているといえる。工業生産高は計画を1.5%超過達成し、工業部門における労働生産性は4.9%向上した。

本年、総計960の建造物が利用に供せられた。建築部門では、「重大ならざる原因」の時間的ロスが生じて、多数の建設組立業務が遂行の時期を失し、計画達成に至らなかったことが伝えられて

いる。

運輸貨物量は36億トン・キロメートルに達し、計画は118.7%達成された。通信利用の収入額は1975年度を9%上回り、計画は105.4%達成されるなど、それぞれ順調な伸びを見せている。

国民の物質的福祉に関しては、第6次5カ年計画でも、その向上に最も配慮が払われているといえる。労働者・職員の数は48%増加した。小売商品の売上高は25億トゥグリグに達し、前年度を5.7%上回った。また公共給食の売上高も前年度を9.7%上回った。

人体用の100種以上の医薬品の小売価格が平均38%値下げされ、若干のサービス料金が引き下げられ、また仔羊と仔牛の調達価格が値上げされる等の方策がとられた。

現在ソ連と共同で建設されているエルデネトの銅・モリブデン採鉱・精錬コンビナートは、本5カ年計画期間中に第1期分工事を完成して操業に入ることが予定されている。これにより1980年度には、鉱工業の生産高が6倍から6.3倍増と、飛躍的な伸びが見込まれ、開発に力が注がれている。

重要日誌

1 月

1日 ▶年頭におけるモンゴルの人口は146万8600人。

▶「エルデネト市」の発足——モンゴル・ソ連合弁の銅・モリブデン採鉱・精錬コンビナートの中心地としてボルガン・アイマクに建設中の「エルデネト」は、人口の急増に伴い、ウランバートル、ダルハンに次ぐ、行政上の第3番目の市（ホト）として発足した。新しいエルデネト市はナイラムダル、バヤウンドゥル、ヒャルガナトの3つの街区（ホロー）から成る。

4日 ▶D. ツェデンを森林・木材工業相に任命——K. チメドは森林・木材工業相を解任され、かわりにダムディンギン・ツェデンが同職に就任した。

D. ツェデンは1936年、ボルガン・アイマクの生まれ。ソ連の森林技術研究所とソ連共産党中央委付属党大学に留学。党中央委員会に勤務していた。

7日 ▶1975年度の経済成果発表——閣僚会議付属中央統計局は、1975年度国民経済・文化発展計画の遂行実績を発表した。

前年度との比較で、国民所得生産6.2%増、工業総生産6.2%増であったものの、農牧業とくに牧畜の不振が目立つ。別の統計によれば、家畜総数は前年度より3万8000頭増加したが、これは例年の増加数の10分の1にも満たず、馬群と羊は総数において減少している。

11日 ▶プンツァギン・デチンを公安省次官に任命。

15日 ▶モンゴル・ソ連間友好・協力・援助条約締結30周年——両国首脳の祝電交換、祝賀会、献花式典が挙行されたほか、これを記念してウランバートルで「ソ連科学文化会館」の落成式が行なわれた。

16日 ▶1976年度モンゴル・ソ連間相互商品供給・支払い議定書調印——両国間の貿易は拡大され、ソ連からは自動車、金属、各種機器、部品、石油製品、原料が輸入され、モンゴルからは軽・食品工業製品、鉱物、建築資材が輸出される。

26日 ▶科学アカデミー定例会議開催——B. シレンデブ総裁の「第5次5カ年計画期間中におけるアカデミーの研究業績と1976～1980年度における事業計画」と題する報告が聴取・討議された。

27日 ▶ウランバートル市党委員会総会開催。

29日 ▶党中央委第11回総会開催——「未開墾地の開拓と農産物の増産」に関するN. ジャグバラル政治局員の報告が聴取・討議された。総会は、「1976～1980年度に

おける未開墾地の開拓目標を23万ヘクタールに置き、これに基づき穀物25%、馬鈴薯2.3倍、野菜2.4倍、飼料作物3.5倍（前期5カ年計画実績比）の増産をめざす」旨の決定を採択した。

31日 ▶D. ツェレンドルジをベトナム駐在大使に任命。前北越駐在大使のD. シャラブは同職を解任された。

▶1976～1980年度モンゴル・ポーランド両国間国民経済計画の調整議定書がワルシャワで調印された。

2 月

2日 ▶フランス共産党第22回大会に出席するためB. アルタンゲレル政治局員候補をはじめとするモンゴル党代表団がフランス訪問に出発した（13日帰国）。

10日 ▶モンゴルとアンゴラ間に国交樹立。

12日 ▶渋谷の駐日モンゴル大使館に包丁を持った暴漢が侵入。ただちに取り押えられたが、大使館員2名が軽傷を負った。

14日 ▶モンゴル外務省、柘植駐モ大使に安全確保の申し入れ——去る12日の事件に関連して、モンゴル側は駐日モンゴル大使館の日常業務と大使館職員の安全確保について適切な措置を取り、今後こうした事態が発生しないように申し入れた。

21日 ▶Yu. ツェデンバル第1書記以下モンゴル党代表団、ソ連を訪問——一行はソ連共産党第25回大会に出席して、3月6日に帰国。

26日 ▶モンゴル・ハンガリー間、ラジオ・テレビ部門の2カ年間の協力計画がブダペストで調印された。

27日 ▶D. パルスをブルガリア駐在大使に任命。

3 月

4日 ▶モンゴル・東独間農業部門協力——モンゴルのボルノール国営農場の生産強化に関する1976～1980年度対モンゴル技術援助協定、および1976年度両国農牧業省間の協力議定書がベルリン市で調印された。

9日 ▶J. バトムフ首相の50歳誕生日を記念して「スフバートル勲章」が授与された。

16日 ▶モンゴルとフィジー間に国交樹立。

17日 ▶モンゴル人民軍創立55周年——祝賀記念集会、献花式典、レセプション開催。

▶1976～1980年度モンゴル・ブルガリア両国間経済協力協定がソフィア市で調印された。協定にはモンゴルに

対する建設援助、学生と大学院生のブルガリア留学等に関する規定が盛り込まれている。

18日 ▶モンゴル・ポーランド間経済協力——1976～1980年度両国間経済協力協定と1976年度両国間相互商品供給・支払い議定書がワルシャワ市で調印された。議定書によればポーランドから工場用機械設備、取り換え部品、飛行機、農牧業機器、既製服、化粧品、体育用品が輸入され、モンゴルからキッド、羊皮、皮革衣類、毛皮類、じゅうたん、羊毛、食肉等が輸出される。

▶中国領内のモンゴル兵士碑への墓参を拒否——北京駐在のモンゴル大使館は、モンゴル人民軍創立55周年に際し、張家口のモンゴル戦没兵士碑への墓参を申し入れていたが、中国外務省は例年通り拒否の回答を伝えた。

23日 ▶D. エルテムビルグ外務次官以下モンゴル外務省代表団、タイ国を訪問（30日まで）。

27日 ▶モンゴル党代表団、ブルガリアを訪問——Yu. ツェデンバル第1書記以下代表団はブルガリア共産党第11回大会に出席して、31日に帰国。

28日 ▶科学アカデミー総会開催——Kh. ツェレブにかわって、Sh. ツェグミドが副総裁に選出された。

4 月

2日 ▶B. ダンツェレンをタイ国駐在大使に任命。

5日 ▶1976～1980年度モンゴル・キューバ政府間文化・科学・教育部門協力計画がウランバートルで調印された。

▶L. リンチン外相、インドネシアを訪問——同国滞在中、スハルト大統領に謁見し、マリク外相と会談、共同コミュニケを発表（9日まで滞在）。

9日 ▶モンゴル党代表団、チェコスロバキアを訪問——J. バトムフ首相以下一行はチェコ共産党第15回大会に出席し、19日帰国。

10日 ▶L. リンチン外相、ビルマを訪問——ポン外相と会談し、13日帰国。

11日 ▶サンケイ新聞は、モスクワ発時事 AFP 電として、中国がモンゴル領に汚染カモシカ数万頭を放逐したと伝えた。これは「ソビエツカヤ・ロシア」紙に掲載されたモンゴル党政治局員の署名入り記事によるもので、同じ記事の中で、中国当局がモンゴル在住の中国人をスパイとして利用していると非難している。

12日 ▶1976～1980年度モンゴル・ルーマニア間文化・科学部門の協力計画がブカレスト市で調印された。

21日 ▶1976～1980年度モンゴル・キューバ両国政府間長期経済協力協定、および1976年度相互商品供給・支払い議定書がハバナ市で調印。これに基づき、両国間の貿易量は増加され、交易商品の品目も増やされる。

23日 ▶モンゴルとリベリア間に国交樹立。

27日 ▶燃料・エネルギー工業、地質省改編——同省は燃料・エネルギー工業省と地質・鉱山工業省に分割された。これに伴い、燃料・エネルギー工業相には P. オチルバト（前省次官）が任命され、地質・鉱山工業相には M. ペルジェー（前省大臣）が任命された。

28日 ▶モンゴル国防省代表団ソ連訪問——B. ドルジ国防相ら代表団一行は A. グレチコ・ソ連国防相の葬儀に参列。

29日 ▶モンゴル・ジャーナリスト連盟の第3回総会が開催された。

30日 ▶ニカワ工場操業開始——これはポーランドの技術・経済援助で建設されたもので、年間に約400トンの良質ニカワを生産する。

5 月

4日 ▶ソ連、東独、チェコスロバキアの無償援助で、ウランバートルに科学技術情報センターが建設されることになった。

6日 ▶S. ダムバダルジャーをフィリピン駐在大使に任命（駐日大使兼任）。

▶D. ビャムバスレンを閣僚会議価格・規格国家委員長に任命——P. ジャスライは同職を解任された。

7日 ▶コメコン諸国の合同無償援助によりウランバートルに食料品デパートが建設されることになった。

9日 ▶「結婚会館」落成——75年、ブレジネフ書記長が訪モした際にプレゼントしたもの。

10日 ▶1976～1980年度モンゴル・東独政府間文化・科学部門協力計画がウランバートルで調印された。

12日 ▶人民大会幹部会拡大会議開催——会議では社会保障制度の現状と課題が討議された。

15日 ▶モンゴル党代表団、東独訪問——D. マイダル第1副首相以下一行は東独社会主義統一党の第9回大会に出席し、25日帰国。

16日 ▶読売新聞は、ワシントン発14日時事電として、ソ連戦車師団がモンゴルに移動したと伝えた。これは米国の航空宇宙専門誌「エイビエーション・ウィーク・アンド・スペース・テクノロジー」の最近号によるもので、ソ連が第3の戦車師団の一部を、中国との国境から約800キロのボルガン付近に移動させたというもの。同誌によれば、ソ連の戦車師団には地对空ミサイル「フロッグ」（射程50キロ、核弾頭装備可能）を積載した自走ミサイル発射台が配置されている。

24日 ▶1976～1980年度モンゴル・ポーランド両国間文化・科学協力計画がウランバートルで調印された。

25日 ▶1976～1980年度モンゴル・ポーランド間経済協

力協定がワルジャワ市で調印された。これにより、ポーランドから経済・技術援助が提供され、農牧業や軽・食品工業部門に関連した建造物がモンゴルに建てられることになる。

27日 ▶モンゴル・ソ連政府間経済・科学技術協力委第14回会議閉会——会議はモスクワで25日から開会され、1976～1980年度両国政府間経済協力協定、および1976～1980年度相互商品供給、支払い議定書が調印された。

▶1976～1980年度モンゴル・チェコスロバキア間文化協力計画がブラハ市で調印された。

▶党中央委、閣僚会議、労組中央評議会、青年同盟の合同会議開催——1975年度の社会主義生産競争の総括と、成績優秀な企業体の表彰が決められた。

28日 ▶1976～1980年度モンゴル・チェコスロバキア間科学技術部門の協力議定書がブラハ市で調印された。

6 月

3日 ▶モンゴル・チェコスロバキア間領事協約がウランバートルで調印された。

7日 ▶「ザルガムジラグチ（後継者）」誌の創刊50周年を記念して同誌に「北極星勲章」が授与された。

8日 ▶閣僚会議は次の人事異動を発表した。D. ビヤムバーを国防省次官に；I. ノロブジャブを通信省次官に；S. バトホヤグとL. エルデネを燃料・エネルギー工業省次官に任命。

10日 ▶国連開発局の援助で建設されたウランバートルの工科大学実験室がモンゴル側に譲渡された。

11日 ▶党中央委第2回総会開催——第17回党大会に提出する「中央委員会活動報告」と「第6次5カ年計画の基本方針」案を討議・承認した。

▶党中央監査委会議開催——第17回党大会にはかる「中央監査委員会報告」を承認。

14日 ▶モンゴル人民革命党第16回大会開催——全国6万2900人の党員を代表する813名の代議員により会期5日間の大会が開かれた。

●議 題

1. 党中央委員会活動報告（Yu. ツェデンバル第1書記）。
2. 1976～1980年度国民経済・文化発展の基本方針案（Yu. ツェデンバル）。
3. 党中央監査委報告（O. ニャマー・中央監査委員長）。
4. 党中央諸機関の選出。

▶党規約の部分的改正。

- 1) 党規約第5条の入党年齢に関する規定を「18歳以上のものを入党させる」とする。
- 2) 党規約第52条に次の規定を追加する。

「工業、農牧業、建設、運輸、通信、資材、技術供給、公共食堂、社会生活サービス、立案設計の機関、学術研究所、国民教育機関、文化啓蒙、医療所における党の初級組織は、行政活動に対して監査を行なう権利を有す。省、庁、中央・地方機関に付属する党の機関は党政府の指導・決定の遂行、および共和国法令の遵守に関して部署の業務を監督する。」

16日 ▶モンゴルとリビア間に国交樹立。

▶モンゴルとババア間に国交樹立——これでモンゴルは世界の80カ国と外交関係をもつことになる。

18日 ▶党中央委第1回総会開催——第17回党大会で選出された新しい中央委員会は組織問題を討議し、次の機関を選出した。

●政治局員

Yu. ツェデンバル	J. バトムフ
N. ジャグバラル	S. ジャランアージュブ
N. ルブサンラブダン	D. マイダル
D. モロムジャムツ	T. ラグチャー

●政治局員候補

B. アルタンゲレル	D. ゴムボジャブ
------------	-----------

●第1書記

Yu. ツェデンバル

●書 記

D. ゴムボジャブ	N. ジャグバラル
S. ジャランアージュブ	D. モロムジャムツ
S. ソソルバラム	

●党統制委員長

N. ルブサンラブダン

▶O. ニャマーを党中央監査委員長に選出——新しい中央監査委員会の第1回会議で選出。

20日 ▶「ウネン」紙は第17回党大会で承認された「1976～1980年度国民経済・文化発展の基本方針」の全文を第2・3・4面にわたって掲載した。

24日 ▶M. ベルジェー・地質・鉱山工業相を閣僚会議副議長に任命——M. ベルジェーは1927年、ボルガン・アイマクの生まれ。モンゴル国立大学を卒業後ソ連の党社会科学研究所に学ぶ。専門は経済学。

25日 ▶S. ソソルバラムは、他職に転任のため中国駐在大使の職を解かれた。（→7月17日）

7 月

7日 ▶ソ連最高会議代表団、訪モ——団長は A. シティコフ・最高会議連邦評議会議長。14日まで滞在。

8日 ▶ウランバートル市パン工場拡張——ソ連の援助で建設されたもので、工事完了に伴いモンゴル側に譲渡された。同工場は日産92トンの各種パンを生産する。

9日 ▶A. ホベイダ・イラン首相、モンゴルを公式訪問——ツェデンバル議長と会談し、両国政府間経済・科学技術協力協定に調印した（14日帰国）。

11日 ▶モンゴル人民革命55周年記念日——スフバートル広場で恒例のパレードと祝賀記念式典が挙行された。

▶モンゴルとルクセンブルク間に国交樹立。

▶B. ツェンドアヨールシを閣僚会議付属国家計画委員会の副議長に任命。

14日 ▶L. リンチン外相、東独を公式訪問（18日まで）。

15日 ▶「閣僚会議高等・特殊専門中等教育国家委員会」の名称変更——「閣僚会議高等・特殊中等技術専門教育国家委員会」に改称。

17日 ▶S. ソソルバラムを文化相に任命——Ts. ナムスライは文化相を解任された。

19日 ▶Ch. ホルツを地質・鉱山工業相に任命——ホルツは同省第1次官の職にあった。副首相になった M. ペルジェーは大臣職を解任された。

21日 ▶M. ジャミヤンドルジは閣僚会議付属出版・文学審査局長に任命された。

23日 ▶モンゴル・ルーマニア政府間経済・科学技術協力委第2回会議開催——1976～1980年度両国間経済協力協定が調印された。

▶A. ダワーを建設・建材工業省次官に、S. ドゥゲルジャブを保健次官に任命。

24日 ▶党中央委と閣僚会議の合同会議開催——議題は家畜の増殖と食肉貯蔵の増加に関して。

8 月

1日 ▶閣僚会議は次の人事異動を発表した。T. ダシツェレンを閣僚会議高等・特殊中等技術専門教育国家委第1副議長に、G. メンドサイハンと S. ツェバーンプレブを同委副議長に；N. オチルバトを外国貿易省次官に任命。

5日 ▶ツェデンバル第1書記は休暇保養のため夫人とともにソ連を訪問した（17日まで）。

9日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委第10回会議開催——1977年度両国間相互商品供給・支払い議定書調印。議定書によれば、ハンガリーから機械設備、機器、薬品、ニット製品、織物、皮靴が輸入され、モンゴルから各種家畜毛、軽・食品工業製品、生化学コンビナート製品が輸出される。

17日 ▶M. ダシは農牧業相の職を解任された（→9月23日）。

18日 ▶ツェデンバル夫妻はソ連訪問のあとブルガリアを休養訪問（9月12日まで）。

21日 ▶L. リンチンを農牧業相に任命——リンチンは

1929年、ゴビアルタイ・アイマクの生まれ。ソ連の農業大学を卒業。1970年からは外相をつとめていた。

22日 ▶閣僚会議は次の人事異動を発表した。Sh. パグワーを閣僚会議付属国家計画委副議長に、Ya. ジャダムバを建設・建材工業省次官に、J. ダムバを軽・食品工業省次官に、J. ゴハールを建設・建築学委副議長に任命。

24日 ▶M. ドゥゲルスレンを外相に任命——ドゥゲルスレンは1922年、バヤンホンゴル・アイマクの生まれ。国立大学を卒業後モスクワの国際関係大学に学ぶ。インド駐在大使、外相を務めたあと、国連常駐代表としてニューヨーク、ジュネーブに駐在勤務していた。

27日 ▶1976～1980年度モンゴル・ハンガリー間文化・教育・科学部門の協力計画が調印された。

30日 ▶第3回国際モンゴル学者会議がウランバートルで開催された（9月3日まで）。

31日 ▶1977年度モンゴル・東独間相互商品供給・支払い議定書がウランバートルで調印された。

▶1976～1980年度モンゴル・ソ連間文化・科学協力計画がモスクワで調印された。

9 月

3日 ▶モンゴルにおける地下資源探索のモンゴル・ソ連合弁企業「モンゴル・ソビエト・メト」に若干の鉱山を追加することに関する協定がモスクワで調印された。

4日 ▶Y. チャワン・インド外相、モンゴルを公式訪問（8日まで）。

7日 ▶D. エルデムビレグ（前外務次官）を国連ジュネーブ支部常駐代表に任命。

10日 ▶1976～1980年度モンゴル・ソ連間文化協力に関する議定書がウランバートルで調印された。

13日 ▶1976～1980年度モンゴル・ブルガリア政府間文化・科学部門の協力計画がウランバートルで調印された。

15日 ▶ソ連の援助により、ウランバートルにモンゴル・ソ連記者クラブが完成した。

16日 ▶M. ドゥゲルスレン外相、第31回国連総会出席のため出発（10月8日帰国）。

▶ツェデンバル第1書記に「レーニン勲章」授与——ソ連最高会議幹部会令により、ツェデンバルの60歳誕生日を記念して贈呈。

17日 ▶ツェデンバル第1書記の60歳誕生日を記念して「スフバートル勲章」が授与された。

21日 ▶B. ボルドーを北鮮駐在大使に任命。

23日 ▶M. ダシをポーランド駐在大使に任命。

▶モンゴル・チェコスロバキア政府間経済・科学技術協力委第4回会議閉会——20日からプラハで開催。会議ではチェコの技術援助で建設された皮革・靴・セメント

工場の効率向上と、1976～1980年度に建設する工場設備、および両国間の貿易拡大の問題が討議された。

▶1977年度モンゴル・チェコスロバキア間相互商品供給・支払い議定書がブルノー市で調印された。

10月

1日 ▶1976～1980年度モンゴル・ベトナム間文化協力計画がウランバートルで調印された。計画には文化交流、教育、保健部門の協力拡大が示されている。

2日 ▶モンゴルと国連開発計画局間の協力協定がニューヨーク市で調印された。

4日 ▶モンゴル・東独政府間経済・科学技術協力委第7回会議閉会——1日からウランバートルで開会。会議では、過去5年間に東独の援助で建設された食肉罐詰コンビナートとジュウタン工場の効率向上と、農牧業・地質、鉱業部門の協力、およびモンゴル人の要員養成に関する協力問題が討議された。

5日 ▶国連開発局の援助で建設されているウランバートルの電算センターの第1期分設備受け渡し文書が調印された。

▶P. ツェレンツォードルをラオス駐在大使に任命。

6日 ▶ラオス党政府代表団、モンゴルを訪問——団長は K. フォムビハン首相、12日帰国。滞在中に、両国間文化協力協定、および両国政府間1977～1978年度対ラオス無償経済援助協定が調印された。

▶国連総会に出席中の M. ドゥッゲルステン外相は、ワルトハイム国連事務総長と会談した。

15日 ▶モンゴル平和擁護委員会の総会が開催され、委員会議長に N. ソドノム・国立大学総長を選出した。

▶モンゴル・チェコ間に「民事・家族・刑事上の法的援助と法的関係に関する条約」が締結された。

16日 ▶ダルハン市設立15周年。記念集会開催。

17日 ▶モンゴル党・政府代表団、ソ連を訪問——代表団首席は Yu. ツェデンバル第1書記。滞在中にモンゴル・ソ連国境条約および両国間の全面的協力の一層の拡大深化に関する文書が調印された。24日帰国。

20日 ▶第3回モンゴル医師大会開催——医師会幹部会議長に P. ドルゴルを選出。

26日 ▶ツェデンバル第1書記、華国鋒氏の中国共産党主席就任に祝電——電文中、「モンゴルの党と政府は両国間の関係の正常化に対して一貫した態度をとってきた。両国間の関係正常化は、モンゴルと中国いずれの人民の利益にも合致する」と述べた。

27日 ▶1977年度モンゴル・ルーマニア間相互商品供給、支払い議定書がブカレストで調印された。議定書によれば来年度ルーマニアから計量器具、薬品、化学製品、

製材、工業製品、靴、ニット製品が輸入され、モンゴルから原料、加工革、家畜毛、革製品が輸出される。

▶S. ルブサンは人民大会幹部会第1副議長の職を解任された（→10月31日）。

28日 ▶モンゴル外務省、中国の核実験に抗議——外務省代表は、駐モ中国大使を呼び、最近、中国がモンゴルの国境付近で行った大気中核兵器実験に抗議する意向を伝えた。モンゴル側は、こうした実験が、中国近隣諸国の幾百万の人間の生活と健康を損ねる恐れがあることを強調した。さらにモンゴルの科学アカデミーの調査で、最近モンゴルの降水中に含まれる放射能の量が何倍にも増えていることを指摘し、中国側は核実験によるモンゴル側の損害について責任を負うべきである、と伝えた。

▶Ts. デミドダグバをエチオピア駐在大使に任命。

29日 ▶L. チョローンバートルを中国駐在大使に任命。

31日 ▶S. ルブサンをアルジェリア駐在大使に任命。

▶Yu. アヨーンを外国貿易省次官に任命。

11月

9日 ▶1977年度モンゴル・ポーランド間相互商品供給・支払い議定書がウランバートルで調印された。

12日 ▶1977年度モンゴル・中国間相互商品供給・支払い議定書が北京で調印された。モンゴル側調印者は D. ツェレンサンジャー・外国貿易省次官。

16日 ▶閣僚会議は次の人事異動を発表した。G. ドルジを地質・鉱山工業省第1次官に、Z. バルスを同省次官に任命。

17日 ▶モンゴル現代文学の創始者の一人 D. ナツァグドルジの生誕70周年にあたり記念式典開催。

18日 ▶1976～1977年度モンゴル・北鮮政府間文化・科学協力計画がウランバートルで調印された。

20日 ▶日本・モンゴル間の無償経済援助問題合意——18日から外務省の藤田中国課長が訪モして「50億円・カシミア工場建設」の日本側案を提示、合意に達した。

23日 ▶1977年度モンゴル・ブルガリア間相互商品供給・支払い議定書がウランバートルで調印された。議定書によれば、ブルガリアから農牧業機器、設備機械、交換部品、各種食料品、大衆消費物資が輸入され、モンゴルから食肉、肉罐詰、各種家畜毛、毛皮製品、軽工業製品が輸出される。

▶人民大会議長の N. ルブサンチュルテム（平和友好諸団体連合執行委議長を兼任）の60歳誕生記念日に際し、「スフバートル勲章」が授与された。

25日 ▶モンゴル労働組合中央評議会第9回総会開催——来年5月に第6回労組大会の開催を決定。

29日 ▶人民大会幹部会令により、「共和国検事審査法」

が發布された。

30日 ▶モンゴル・キューバ間ラジオ・テレビ部門協力協定がハバナ市で調印された。

12月

1日 ▶人民大会幹部会は、仔家畜飼育業務に関して、来年度から各種段階の人民代議員会議による業務点検を行なうよう指令した。

7日 ▶第3回モンゴルジャーナリスト大会開催——大会で選ばれた連盟委員会の第1回総会で Ts. ナムスライ（「ウネン」紙主幹）を委員会の議長に選出した。

8日 ▶モンゴル・ポーランド政府間経済・科学技術協力委第5回会議閉会——さる5日からワルシャワで開催。会議では農牧業・軽工業設備の建設、製材・建築資材部門の協力拡大、要員養成、科学技術部門の協力に関して討議された。

13日 ▶モンゴル党代表団、ベトナムを訪問——代表団首席は J. バルトムンフ首相。一行はベトナム労働党第4回大会に出席して23日帰国。

14日 ▶Yu. ツェデンバル第1書記、ソ連を訪問——ブレジネフ書記長の70歳記念行事に出席して22日帰国。

17日 ▶1977年度モンゴル・ソ連間相互商品供給・支払い議定書がモスクワで調印された。議定書によればソ連から運輸設備、農牧業機器、肥料、石油製品が輸入され、モンゴルから畜産品、鉱工業製品が輸出される。

18日 ▶M. ダシを西独駐在大使に任命。

20日 ▶モンゴル・チェコスロバキア間、市民の無査証旅行に関する政府間協定調印。

21日 ▶人民大会の計画、立案常設委員会と他の常設委員会の合同会議が開催された。

24日 ▶モンゴル・キューバ間科学技術協力委第3回会議がハバナで開催——両国間の農牧業、保健、建設部門の協力拡大が討議された。

25日 ▶1977年度モンゴル・北鮮間相互商品供給・支払い議定書が平壤で調印された。

▶人民大会外務常設委開催。

27日 ▶党中央委第2回総会開催——人民大会にはかる議題が討議されたほか、「食肉の貯蔵増加の方策」に関する T. ラグチャー政治局員の報告を聴取・討議。

▶党中央監査委会議開催。

28日 ▶第8期人民大会第6回会議開催——会期1日。

●議 題

1. 1976～1980年度国民経済・文化発展第6次5カ年計画および1977年度国民経済・文化発展計画案に関する報告（D. ソドノム・国家計画委員長）。
2. 1975年度の国家会計の決算および1977年度国家統一

予算に関する報告（Ts. モロム・財務相）。

3. 第6次5カ年計画と1977年度計画案に対する追加報告（Ts. グルバダム・計画、立案常設委員長）。
4. 資格審査委報告（B. ラムジャブ・資格審査委員長）。
5. 人民大会幹部会訓令の認証に対する報告（Ts. ゴトフ・人民大会幹部会書記）。

▶1975年度国家統一会計の決算

歳入	27億 5290万トウグリグ
歳出	26億 8340万 "
黒字	6950万 "

▶1977年度国家統一予算

●国家統一予算

歳入	33億 1200万トウグリグ
歳出	33億 "
黒字	1200万 "

●国家予算

歳入	23億 8600万トウグリグ
歳出（地方交付金を除く）	17億 7710万 "

●地方予算

総額	12億 2440万トウグリグ
アイマク・市	（単位 万トウグリグ）

1. アルハンガイ	5,487.31
2. バヤンウルギー	5,358.10
3. バヤンホンゴル	4,494.47
4. ボルガン	3,583.04
5. ゴビアルタイ	4,993.45
6. ドルノゴビ	3,083.96
7. ドルノド	5,208.50
8. ドンドゴビ	3,549.89
9. ザブハン	5,947.81
10. ウブルハンガイ	5,536.69
11. ウムヌゴビ	3,207.22
12. スフバートル	3,677.34
13. セレンゲ	5,689.44
14. トゥブ	5,395.31
15. オブス	5,519.40
16. ホブド	4,592.40
17. フブスグル	6,132.67
18. ヘンティ	3,775.28
19. ウランバートル市	32,560.09
20. ダルハン市	3,934.60
21. エルデネト市	711.76

31日 ▶党中央委・閣僚会議合同会議開催——来年1月1日より家畜の国家調達価格を引き上げ、ゴビ地方の協同組合から国家に供出する調達価格に上のせ金をつける等、畜産物増産に関する経済奨励政策が決定された。

参 考 資 料

1. 1976～1980年度国民経済・文化発展5カ年計画の基本指数
2. 1977年度国民経済・文化発展の基本指数

1. 1976～1980年度国民経済・文化発展5カ年計画の基本指数

(1975年度比: 単位%)

	1976	1977	1978	1979	1980
工業総生産	107.3	113.0	118.8	136.4	162.9
貨物輸送量	106.4	123.6	129.2	136.2	142.5
国営小売商品販売高	105.2	111.1	118.4	126.0	134.2
労働生産性					
工業部門	104.4	108.0	111.6	118.8	132.9
建設機関	105.8	111.4	118.5	126.2	134.3
鉄道	104.5	114.5	115.2	116.0	119.6
自動車運輸	104.8	111.6	112.4	116.8	121.3

1980年度までには、社会的生産の総高を44.8%、国民所得生産を41.9%増加させる。社会的労働の生産性を5年間で24.4%向上させる。

農牧業生産物の年平均生産高は、過去5年間の平均より30%増加させる。農牧業生産の物質的・技術的基盤の強化手段をひろげ、これに対する資本投資を過去5年間で31%増加させる。農牧業機関や農牧業協同組合に働く勤労者の所得増大の目的から、畜産品の国家調達価格を引き上げるとともに、ゴビ地方の農牧業協同組合が国家に供出する若干の産物についてゴビ地帯としての加算を行なう。

1976～1980年度の国民経済に対する資本投資は、あらゆる財源から総額138億トウグリグとする。

第17回党大会が承認した社会発展と国民生活向上にむけた計画を実施するために;

社会的生産と労働生産性の向上の基礎のうえに、5年間に労働者と公務員の平均給与を7%ひき上げ、農牧業協同組合員の社会的・個人的労働による平均所得を19%引き上げる。

5年間のうちに、利用に供せられる宅地面積の総計を78万平方メートルに定める。

国民の大衆消費物資のフォンドを増加させ、サービスの範囲を拡大し、質を改善する。

労働生産性の向上、生産能力と機械技術操業能力の短期間の完全修得、製品の品質向上、原料資材の節約、製

品のコスト引き下げに対し、労働賃金の奨励的役割を強化する。

第17回党大会が承認した、「第6次5カ年計画の基本方針」に従い、国民の生活水準の向上に関して次の方針が講じられる;

国民の保健と保養に対する配慮を強化する目的で、医薬品の小売価格を平均11.2%引き下げる。

労働者と公務員の給与所得税を30%引き下げ、非課税の月給最高限度を500トウグリグに引き上げる。

勤労母親に対し、子供が6カ月になるまで給与の25%を保証した育児休暇を認める規則を定める。

アイマクやソムで働いている一部の低賃金労働者の給与を平均10%増加させる。

普通教育学校で使う教科書の小売価格を平均20%引き下げる。

扶養者を失った家族や身体障害者に対する手当の額を平均15%増加させる。

農牧業協同組合の老齢年金を国民年金の制度に組み入れ、その年金額を50%増加させる。

国民の健康・生活サービスの改善と国民教育制度の発展に関する計画の基本指数は次の通り。

(1975年度比: 単位%)

	1976	1977	1978	1979	1980	
全生徒数	106.4	112.3	118.3	123.5	129.9	
うちわけ	普通教育学校	106.0	111.3	116.5	121.8	125.7
	高等・特殊専門中学校	108.6	123.2	130.5	134.6	138.5
	技術専門学校	110.9	130.8	154.8	163.7	165.8
	病院ベッド数	105.7	110.5	114.9	119.3	126.0
幼稚園児数	102.4	107.6	112.7	118.4	127.6	
保育所ベッド数	104.5	110.8	113.5	117.9	123.4	
公共事業・サービス量	122.5	134.5	145.1	165.1	190.0	
住民に対する生活サービス量	114.0	154.6	186.5	224.1	279.0	

(第17回党大会で承認された第6次5カ年計画の基本方針にもとづき、12月28日の人民大会本会議で採択された決議より)

2. 1977年度国民経済、文化発展計画の基本指数

(1976年度比: 単位%)

国民所得生産	107.4	
工業総生産	105.6	
農牧業総生産	118.3	
貨物輸送量	104.5	
国営小売商品販売高	104.9	
労働生産性	工業部門	103.2
	建設業	103.2
	鉄道	102.3
	自動車運輸	102.9
労働者・公務員の給与フォンド	105.8	
学生・生徒総数	106.0	
病院のベッド数	104.1	
幼稚園児数	105.0	
保育所のベッド数	105.0	
公公事業・サービス量	108.8	
住民に対する生活サービス量	132.0	

1977年度の国民経済に対する資本投資は、総額30億7000万トゥグリグにのぼり、これは前年度額を25.8%上回る。この基礎の上に、国民経済諸部門における物質的・技術的基盤が著しく強化される。

農牧業部門の物質的・技術的基盤の強化に対して5億950万トゥグリグが投資される。そのうちの大部分は、家畜飼料基地の強化、未開墾地の開拓、牧地灌漑、家畜囲い柵の確保、農牧業機器と設備の増加などに充てられる。飼料準備総量を20.3%増やし、70万8000トン飼料基地で確保するほか、新たに約1300の家畜囲い柵を建設し、1340の灌漑地点を設ける。5カ年計画の目標に従い、8万9000ヘクタールの未開墾地開拓を計画している。

農牧業総生産に見込まれている18.3%の増加(前年度比)のうち、牧畜生産は12.7%増、耕作農業生産36.2%増が予定される。

妊娠家畜の保護の改善、家畜不妊の減少、仔家畜取り上げ準備を期間までに首尾よく遂行すること等の基礎の上に、930万頭以上の仔家畜飼育を目標とし、また親家畜の不慮の死亡を76年度より23%以上減少させる。

農牧業協同組合・国営農場の経済面強化と農村労働者の所得増加のために、1976年度には羊肉の国家調達価格が引き上げられたが、さらに1977年度から馬50%、山羊

40%、羊皮・山羊皮25%、豚肉20%と、それぞれの調達価格を引き上げる。同様に、1977年度から、ゴビ地方の農牧業協同組合から国家に供出する産物に対し、基本価格の上に山羊毛20%、羊・山羊、牛5%、羊毛10%の割で加算される。

工業部門では総生産高を5.6%以上引き上げる。ウランバートルの家畜毛洗浄工場、ダルハンの住宅コンビナートが操業を開始した。またチョイバルサン市の食肉コンビナートが改築されたのみならず、スフバートル市のマッチ工場、ハトガルの家畜毛洗浄工場、ウランバートルのセメント工場がそれぞれ拡張されたことにより、工業力は著しく増大される。

5カ年計画の目標に従い、工業部門に対する投資の大部分は、燃料・エネルギーと建築資材の基盤の強化、および鉱山工業の発達に充てられる。

運輸部門を一層発展させ、貨物輸送量を前年度比4.5%増加させる。

通信部門ではラジオとテレビのサービス拡大の方策がとられる。

国民生活と文化水準の向上に関しては多様な方策がとられる。国民の金銭所得を5.5%、労働者、公務員の給与フォンドを5.8%、農牧業協同組合員の給与所得を6%、それぞれ増大させる。

1977年度からは、若干の農牧業産物の国家調達価格の引き上げ、普通教育学校の教科書価格引き下げ、ソム労働者と低賃金労働者の給与引き上げ、加えて勤労母親に対し、幼児が6カ月になるまで部分有給の育児休暇の保証などにより、国民の貨幣収入が増加される。

国民生活に対して工業製品と食料品が増加販売される。公共事業と生活サービスの範囲が拡大され、宅地面積13万3800平方メートルの住宅を利用に供する。

16の小・中学校と3つの技術専門学校を新設する。高等・特殊専門中学から5800人、技術専門学校から8100人が新たに国民経済に移行する。

1977年度には総合病院、小児科病院、ソム間病院、診療所が、新築あるいは増築され、老人病センターと炭坑労働者の休養施設が建設されるなど、保健業務の物質的基盤が強化される。

(12月28日の人民大会本会議における国家計画委員長D. ソドノムの報告と人民大会決議より)